

決 算 報 告 書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

- 1 貸借対照表
- 2 正味財産増減計算書
- 3 正味財産増減計算書内訳表
- 4 キャッシュ・フロー計算書
- 5 財務諸表に対する注記
- 6 附属明細書
- 7 財産目録

公益財団法人 日 弁 連 交 通 事 故 相 談 セ ン タ ー

東京都千代田区霞が関1-1-3 弁護士会館14階

独立監査人の監査報告書

令和6年5月24日

公益財団法人日弁連交通事故相談センター
理事会 御中

監査法人 薄衣佐吉事務所
東京都文京区

代表社員

業務執行社員

業務執行社員

公認会計士 長谷部 健太 

公認会計士 北澤 暁 

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人日弁連交通事故相談センターの令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用

における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等における監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人日弁連交通事故相談センターの令和 6 年 3 月 31 日現在の令和 5 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸借対照表

令和 6 年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	801,771,312	750,434,003	51,337,309
未収金	41,076,930	43,515,020	△ 2,438,090
前払金	405,101	302,801	102,300
出版物	16,933,007	11,699,770	5,233,237
仮払金	0	1	△ 1
流動資産合計	860,186,350	805,951,595	54,234,755
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	189,000,000	189,000,000	0
基本財産合計	189,000,000	189,000,000	0
(2) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	2,600,000	1,300,000	1,300,000
設備投資積立資産	33,106,682	32,106,363	1,000,319
S A P 物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	1,075,021	0
全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	1,057,975	0
J A 関係示談斡旋・審査事業積立資産	22,129,162	12,780,693	9,348,469
特定資産合計	59,968,840	48,320,052	11,648,788
(3) その他固定資産			
什器備品	1,695,604	2,042,486	△ 346,882
ソフトウェア	2,410,266	3,473,636	△ 1,063,370
電話加入権	674,967	674,967	0
長期預金	90,335,120	90,335,120	0
その他固定資産合計	95,115,957	96,526,209	△ 1,410,252
固定資産合計	344,084,797	333,846,261	10,238,536
資産合計	1,204,271,147	1,139,797,856	64,473,291
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	58,212,989	63,601,886	△ 5,388,897
未払法人税等	25,000	25,000	0
未払消費税等	2,652,700	1,361,600	1,291,100
前受金	15,600	7,800	7,800
預り金	1,370,613	1,533,810	△ 163,197
仮受金	2,000	3,900	△ 1,900
賞与引当金	2,116,000	2,059,666	56,334
流動負債合計	64,394,902	68,593,662	△ 4,198,760
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	2,600,000	1,300,000	1,300,000
固定負債合計	2,600,000	1,300,000	1,300,000
負債合計	66,994,902	69,893,662	△ 2,898,760
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
日弁連寄付金	73,500,000	73,500,000	0
民間補助金	24,262,158	14,913,689	9,348,469
指定正味財産合計	97,762,158	88,413,689	9,348,469
(うち基本財産への充当額)	(73,500,000)	(73,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(24,262,158)	(14,913,689)	(9,348,469)
2. 一般正味財産	1,039,514,087	981,490,505	58,023,582
(うち基本財産への充当額)	(115,500,000)	(115,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(33,106,682)	(32,106,363)	(1,000,319)
正味財産合計	1,137,276,245	1,069,904,194	67,372,051
負債及び正味財産合計	1,204,271,147	1,139,797,856	64,473,291

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	18,797	11,176	7,621
基本財産受取利息	18,797	11,176	7,621
特定資産運用益	330	313	17
特定資産受取利息	330	313	17
受取会費	230,822,500	235,058,500	△ 4,236,000
受取賛助会費	224,273,000	227,822,000	△ 3,549,000
支部独自会費	856,500	909,500	△ 53,000
受取受任賛助会費	5,693,000	6,327,000	△ 634,000
出版物売上収益	82,604,360	65,293,320	17,311,040
受取補助金等	635,871,479	644,238,463	△ 8,366,984
受取国庫補助金	570,000,000	570,000,000	0
受取民間補助金	65,871,479	74,238,463	△ 8,366,984
受取寄付金	25,822,237	34,314,944	△ 8,492,707
受取贖罪寄付金	10,917,237	19,839,000	△ 8,921,763
受取日弁連寄付金	14,000,000	14,000,000	0
その他受取寄付金	905,000	475,944	429,056
雑収益	2,286,288	2,362,847	△ 76,559
受取利息	12,879	27,050	△ 14,171
手数料収益	2,229,480	2,227,230	2,250
雑収益	43,929	108,567	△ 64,638
経常収益計	977,425,991	981,279,563	△ 3,853,572
(2) 経常費用			
事業費	901,207,068	891,129,361	10,077,707
役員報酬	10,530,000	10,237,500	292,500
給料手当	30,462,106	29,100,837	1,361,269
賞与手当	3,648,434	2,639,322	1,009,112
退職給付費用	952,680	791,040	161,640
賞与引当金繰入額	2,049,900	1,979,291	70,609
法定福利費	6,662,427	6,080,241	582,186
福利厚生費	42,200	30,639	11,561
会議費	1,785,861	1,293,827	492,034
業務委託費	21,603,446	18,733,656	2,869,790
旅費交通費	8,846,178	5,410,755	3,435,423
通信運搬費	4,235,837	8,590,452	△ 4,354,615
減価償却費	1,549,803	2,018,041	△ 468,238
消耗品費	1,289,440	856,320	433,120
宿泊費	2,924,110	1,035,156	1,888,954
執筆料	4,537,391	370,000	4,167,391
調査研究費	243,305	27,804	215,501
P C 開発調査費	1,469,440	1,469,440	0
営繕費	3,613,840	3,561,471	52,369
広報費	43,646,760	46,428,604	△ 2,781,844
印刷費	41,536,557	27,012,525	14,524,032
図書費	321,689	1,045,784	△ 724,095
保険料	389,882	349,480	40,402
販売手数料	60,900	6,000	54,900
施設運営費	36,288,000	36,288,000	0
研修費	2,300,328	0	2,300,328
事務費	25,499,449	15,374,531	10,124,918
テキスト	308,409	248,948	59,461

会場費	2,263,049	1,755,854	507,195
事務委託費・事務手数料	156,923,000	159,984,200	△ 3,061,200
顧問料	1,320,000	1,496,000	△ 176,000
講師謝金	3,115,500	2,988,700	126,800
担当弁護士日当	475,075,000	489,425,000	△ 14,350,000
審査委員日当	2,950,000	4,900,000	△ 1,950,000
審査立会弁護士日当	90,000	180,000	△ 90,000
審査事務手数料	162,000	267,300	△ 105,300
租税公課	4,609,700	3,914,200	695,500
貸倒損失	10,400	0	10,400
期首出版物棚卸額	11,699,770	13,899,327	△ 2,199,557
期末出版物棚卸額	△ 16,933,007	△ 11,699,770	△ 5,233,237
雑費	3,123,284	3,038,886	84,398
管理費	18,195,340	20,656,611	△ 2,461,271
役員報酬	2,650,000	2,962,500	△ 312,500
給料手当	3,121,884	4,078,273	△ 956,389
賞与手当	173,900	214,375	△ 40,475
退職給付費用	36,000	45,000	△ 9,000
役員退職慰労引当金繰入額	1,300,000	1,300,000	0
賞与引当金繰入額	66,100	80,375	△ 14,275
法定福利費	497,450	642,489	△ 145,039
会議費	0	42,080	△ 42,080
業務委託費	8,063,922	7,908,308	155,614
旅費交通費	1,161,069	904,450	256,619
通信運搬費	146,294	972,384	△ 826,090
減価償却費	131,048	242,508	△ 111,460
消耗品費	46,965	39,649	7,316
営繕費	256,218	369,300	△ 113,082
印刷費	129,180	212,094	△ 82,914
図書費	0	102,227	△ 102,227
租税公課	34,000	59,700	△ 25,700
渉外費	160,000	210,000	△ 50,000
雑費	221,310	270,899	△ 49,589
経常費用計	919,402,408	911,785,972	7,616,436
評価損益等調整前当期経常増減額	58,023,583	69,493,591	△ 11,470,008
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	58,023,583	69,493,591	△ 11,470,008
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1	1	0
什器備品除却損	1	1	0
経常外費用計	1	1	0
当期経常外増減額	△ 1	△ 1	0
当期一般正味財産増減額	58,023,582	69,493,590	△ 11,470,008
一般正味財産期首残高	981,490,505	911,996,915	69,493,590
一般正味財産期末残高	1,039,514,087	981,490,505	58,023,582
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	43,710,762	51,654,416	△ 7,943,654
受取民間補助金	43,710,762	51,654,416	△ 7,943,654
一般正味財産への振替額	△ 34,362,293	△ 42,561,115	8,198,822
当期指定正味財産増減額	9,348,469	9,093,301	255,168
指定正味財産期首残高	88,413,689	79,320,388	9,093,301
指定正味財産期末残高	97,762,158	88,413,689	9,348,469
III 正味財産期末残高	1,137,276,245	1,069,904,194	67,372,051

正味財産増減計算書内訳表

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業					法人会計	内部取引消去	合 計
	相談事業	示談斡旋・審査 事業	調査・研究事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	18,797	0	18,797
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	18,797	0	18,797
特定資産運用益	0	0	0	0	0	330	0	330
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	330	0	330
受取会費	121,661,150	10,171,650	0	6,549,500	138,382,300	92,440,200	0	230,822,500
受取賛助会費	121,661,150	10,171,650	0	0	131,832,800	92,440,200	0	224,273,000
支部独自会費	0	0	0	856,500	856,500	0	0	856,500
受取受任賛助会費	0	0	0	5,693,000	5,693,000	0	0	5,693,000
出版物売上収益	0	0	82,604,360	0	82,604,360	0	0	82,604,360
受取補助金等	442,000,000	193,871,479	0	0	635,871,479	0	0	635,871,479
受取国庫補助金	442,000,000	128,000,000	0	0	570,000,000	0	0	570,000,000
受取民間補助金	0	65,871,479	0	0	65,871,479	0	0	65,871,479
受取寄付金	4,200,000	2,800,000	5,600,000	10,917,237	23,517,237	2,305,000	0	25,822,237
受取贖罪寄付金	0	0	0	10,917,237	10,917,237	0	0	10,917,237
受取日弁連寄付金	4,200,000	2,800,000	5,600,000	0	12,600,000	1,400,000	0	14,000,000
その他受取寄付金	0	0	0	0	0	905,000	0	905,000
雑収益	3,688	589	306,929	1,359	312,565	2,206,523	△ 232,800	2,286,288
受取利息	3,688	589	2,057	996	7,330	5,549	0	12,879
手数料収益	0	0	261,920	360	262,280	2,200,000	△ 232,800	2,229,480
雑収益	0	0	42,952	3	42,955	974	0	43,929
経常収益計	567,864,838	206,843,718	88,511,289	17,468,096	880,687,941	96,970,850	△ 232,800	977,425,991
(2) 経常費用								
事業費	571,849,955	219,739,467	108,189,249	1,661,197	901,439,868	0	△ 232,800	901,207,068
役員報酬	3,510,000	2,340,000	4,680,000	0	10,530,000	0	0	10,530,000
給料手当	5,735,074	5,364,306	19,362,726	0	30,462,106	0	0	30,462,106
賞与手当	815,034	437,800	2,395,600	0	3,648,434	0	0	3,648,434
退職給付費用	212,031	159,441	581,208	0	952,680	0	0	952,680
賞与引当金繰入額	605,700	306,800	1,137,400	0	2,049,900	0	0	2,049,900
法定福利費	1,811,936	1,305,865	3,544,626	0	6,662,427	0	0	6,662,427
福利厚生費	11,816	5,064	25,320	0	42,200	0	0	42,200
会議費	64,077	168,403	1,553,381	0	1,785,861	0	0	1,785,861
業務委託費	4,483,722	2,717,543	13,697,231	704,950	21,603,446	0	0	21,603,446
旅費交通費	7,262,146	105,219	1,466,293	12,520	8,846,178	0	0	8,846,178
通信運搬費	542,936	388,610	3,041,709	262,582	4,235,837	0	0	4,235,837
減価償却費	413,041	270,624	566,828	299,310	1,549,803	0	0	1,549,803
消耗品費	298,281	161,381	667,591	162,187	1,289,440	0	0	1,289,440
宿泊費	90,000	0	2,834,110	0	2,924,110	0	0	2,924,110
執筆料	0	0	4,537,391	0	4,537,391	0	0	4,537,391
調査研究費	0	0	243,305	0	243,305	0	0	243,305
P C開発調査費	0	0	1,469,440	0	1,469,440	0	0	1,469,440
営繕費	1,120,217	0	2,493,623	0	3,613,840	0	0	3,613,840
広報費	29,012,568	14,634,192	0	0	43,646,760	0	0	43,646,760
印刷費	881,872	562,066	40,092,619	0	41,536,557	0	0	41,536,557
図書費	85,440	26,206	134,203	75,840	321,689	0	0	321,689
保険料	263,701	48,209	77,972	0	389,882	0	0	389,882
販売手数料	0	0	293,700	0	293,700	0	△ 232,800	60,900
施設運営費	0	36,288,000	0	0	36,288,000	0	0	36,288,000
研修費	0	2,300,328	0	0	2,300,328	0	0	2,300,328
事務費	23,350,049	2,149,400	0	0	25,499,449	0	0	25,499,449
テキスト	308,409	0	0	0	308,409	0	0	308,409

会場費	681,807	55,387	1,525,855	0	2,263,049	0	0	2,263,049
事務委託費・事務手数料	72,776,000	84,147,000	0	0	156,923,000	0	0	156,923,000
顧問料	369,600	158,400	792,000	0	1,320,000	0	0	1,320,000
講師謝金	2,742,700	168,300	204,500	0	3,115,500	0	0	3,115,500
担当弁護士日当	413,375,000	61,700,000	0	0	475,075,000	0	0	475,075,000
審査委員日当	0	2,950,000	0	0	2,950,000	0	0	2,950,000
審査立会弁護士日当	0	90,000	0	0	90,000	0	0	90,000
審査事務手数料	0	162,000	0	0	162,000	0	0	162,000
租税公課	0	0	4,609,700	0	4,609,700	0	0	4,609,700
貸倒損失	0	0	10,400	0	10,400	0	0	10,400
期首出版物棚卸額	0	0	11,699,770	0	11,699,770	0	0	11,699,770
期末出版物棚卸額	0	0	△ 16,933,007	0	△ 16,933,007	0	0	△ 16,933,007
雑費	1,026,798	568,923	1,383,755	143,808	3,123,284	0	0	3,123,284
管理費	0	0	0	0	0	18,195,340	0	18,195,340
役員報酬	0	0	0	0	0	2,650,000	0	2,650,000
給料手当	0	0	0	0	0	3,121,884	0	3,121,884
賞与手当	0	0	0	0	0	173,900	0	173,900
退職給付費用	0	0	0	0	0	36,000	0	36,000
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	0	1,300,000	0	1,300,000
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	66,100	0	66,100
法定福利費	0	0	0	0	0	497,450	0	497,450
業務委託費	0	0	0	0	0	8,063,922	0	8,063,922
旅費交通費	0	0	0	0	0	1,161,069	0	1,161,069
通信運搬費	0	0	0	0	0	146,294	0	146,294
減価償却費	0	0	0	0	0	131,048	0	131,048
消耗品費	0	0	0	0	0	46,965	0	46,965
営繕費	0	0	0	0	0	256,218	0	256,218
印刷費	0	0	0	0	0	129,180	0	129,180
租税公課	0	0	0	0	0	34,000	0	34,000
渉外費	0	0	0	0	0	160,000	0	160,000
雑費	0	0	0	0	0	221,310	0	221,310
経常費用計	571,849,955	219,739,467	108,189,249	1,661,197	901,439,868	18,195,340	△ 232,800	919,402,408
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,985,117	△ 12,895,749	△ 19,677,960	15,806,899	△ 20,751,927	78,775,510	0	58,023,583
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,985,117	△ 12,895,749	△ 19,677,960	15,806,899	△ 20,751,927	78,775,510	0	58,023,583
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
固定資産除却損	0	0	0	0	0	1	0	1
什器備品除却損	0	0	0	0	0	1	0	1
経常外費用計	0	0	0	0	0	1	0	1
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	△ 1	0	△ 1
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 3,985,117	△ 12,895,749	△ 19,677,960	15,806,899	△ 20,751,927	78,775,509	0	58,023,582
他会計振替額	3,985,117	12,895,749	14,110,340	△ 11,756,524	19,234,682	△ 19,234,682	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	△ 5,567,620	4,050,375	△ 1,517,245	59,540,827	0	58,023,582
一般正味財産期首残高	0	0	183,958,245	62,723,288	246,681,533	734,808,972	0	981,490,505
一般正味財産期末残高	0	0	178,390,625	66,773,663	245,164,288	794,349,799	0	1,039,514,087
II 指定正味財産増減の部								
受取補助金等	0	43,710,762	0	0	43,710,762	0	0	43,710,762
受取民間補助金	0	43,710,762	0	0	43,710,762	0	0	43,710,762
一般正味財産への振替額	0	△ 34,362,293	0	0	△ 34,362,293	0	0	△ 34,362,293
当期指定正味財産増減額	0	9,348,469	0	0	9,348,469	0	0	9,348,469
指定正味財産期首残高	0	14,913,689	0	0	14,913,689	73,500,000	0	88,413,689
指定正味財産期末残高	0	24,262,158	0	0	24,262,158	73,500,000	0	97,762,158
III 正味財産期末残高	0	24,262,158	178,390,625	66,773,663	269,426,446	867,849,799	0	1,137,276,245

キャッシュ・フロー計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	58,023,582	69,493,590	△ 11,470,008
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	1,680,851	2,260,549	△ 579,698
固定資産除却損	1	1	0
特定資産運用益	△ 330	△ 313	△ 17
受取利息	△ 1,605	△ 1,605	0
賞与引当金の増減額	56,334	515,333	△ 458,999
役員退職慰労引当金の増減額	1,300,000	1,300,000	0
未収金の増減額	2,438,090	3,982,316	△ 1,544,226
前払金の増減額	△ 102,300	24,200	△ 126,500
出版物の増減額	△ 5,233,237	2,199,557	△ 7,432,794
仮払金の増減額	1	0	1
未払金の増減額	△ 5,388,897	△ 7,303,969	1,915,072
未払消費税等の増減額	1,291,100	△ 1,521,900	2,813,000
前受金の増減額	7,800	0	7,800
預り金の増減額	△ 163,197	△ 159,366	△ 3,831
仮受金の増減額	△ 1,900	△ 6,400	4,500
指定正味財産からの振替額	△ 34,362,293	△ 42,561,115	8,198,822
小 計	△ 38,479,582	△ 41,272,712	2,793,130
3. 指定正味財産増加収入			
補助金等収入	43,710,762	51,654,416	△ 7,943,654
民間補助金収入	43,710,762	51,654,416	△ 7,943,654
指定正味財産増加収入計	43,710,762	51,654,416	△ 7,943,654
事業活動によるキャッシュ・フロー	63,254,762	79,875,294	△ 16,620,532
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	34,362,293	42,561,115	△ 8,198,822
S A P 物損事故示談斡旋積立資産取崩収入	9,468,031	9,185,008	283,023
全労済関係示談斡旋・審査積立資産取崩収入	9,242,731	12,469,408	△ 3,226,677
J A 関係示談斡旋・審査積立資産取崩収入	15,651,531	20,906,699	△ 5,255,168
投資活動収入計	34,362,293	42,561,115	△ 8,198,822
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	46,010,751	53,954,412	△ 7,943,661
役員退職慰労引当資産取得支出	1,299,989	1,299,996	△ 7
設備投資積立資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0
S A P 物損事故示談斡旋積立資産取得支出	9,468,031	9,185,008	283,023
全労済関係示談斡旋・審査積立資産取得支出	9,242,731	12,469,408	△ 3,226,677
J A 関係示談斡旋・審査積立資産取得支出	25,000,000	30,000,000	△ 5,000,000
固定資産取得支出	270,600	1,496,550	△ 1,225,950
什器備品購入支出	270,600	1,496,550	△ 1,225,950
投資活動支出計	46,281,351	55,450,962	△ 9,169,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,919,058	△ 12,889,847	970,789
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	51,335,704	66,985,447	△ 15,649,743
VI 現金及び現金同等物の期首残高	670,145,319	603,159,872	66,985,447
VII 現金及び現金同等物の期末残高	721,481,023	670,145,319	51,335,704

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	189,000,000	—	—	189,000,000
小 計	189,000,000	—	—	189,000,000
特定資産				
役員退職慰労引当資産	1,300,000	1,300,000	—	2,600,000
設備投資積立資産	32,106,363	1,000,319	—	33,106,682
S A P 物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	9,468,031	9,468,031	1,075,021
全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	9,242,731	9,242,731	1,057,975
J A 関係示談斡旋・審査事業積立資産	12,780,693	25,000,000	15,651,531	22,129,162
小 計	48,320,052	46,011,081	34,362,293	59,968,840
合 計	237,320,052	46,011,081	34,362,293	248,968,840

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財 産からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
定期預金	189,000,000	73,500,000	115,500,000	—
小 計	189,000,000	73,500,000	115,500,000	—
特定資産				
役員退職慰労引当資産	2,600,000	—	—	2,600,000
設備投資積立資産	33,106,682	—	33,106,682	—
S A P 物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	1,075,021	—	—
全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	1,057,975	—	—
J A 関係示談斡旋・審査事業積立資産	22,129,162	22,129,162	—	—
小 計	59,968,840	24,262,158	33,106,682	2,600,000
合 計	248,968,840	97,762,158	148,606,682	2,600,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	11,845,233	10,149,629	1,695,604
ソフトウエア	7,723,090	5,312,824	2,410,266
合 計	19,568,323	15,462,453	4,105,870

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国庫補助金	国土交通省	0	570,000,000	570,000,000	0	—
民間補助金 (SAP)	(一社) 日本損害保険協会	1,075,021	9,468,031	9,468,031	1,075,021	指定正味財産
民間補助金 (全労済)	全国労働者共済生活協同組合連合会	1,057,975	9,242,731	9,242,731	1,057,975	指定正味財産
民間補助金 (教職員共済)	教職員共済生活協同組合	0	5,333,631	5,333,631	0	—
民間補助金 (JA共済)	全国共済農業協同組合連合会	12,780,693	25,000,000	15,651,531	22,129,162	指定正味財産
民間補助金 (自治・町村生協)	全国町村職員生活協同組合	0	4,878,131	4,878,131	0	—
民間補助金 (都市生協)	生活協同組合全国都市職員災害共済会	0	4,936,231	4,936,231	0	—
民間補助金 (市有物件)	全国市有物件災害共済会	0	4,936,231	4,936,231	0	—
民間補助金 (交協連)	全国トラック交通共済協同組合連合会	0	5,442,931	5,442,931	0	—
民間補助金 (全自共等)	全国自動車共済協同組合連合会	0	5,982,031	5,982,031	0	—
合 計		14,913,689	645,219,948	635,871,479	24,262,158	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
補助事業の実施による (SAP)	9,468,031
補助事業の実施による (全労済)	9,242,731
補助事業の実施による (JA)	15,651,531
合 計	34,362,293

7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	750,434,003	現金預金勘定	801,771,312
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	80,288,684	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	80,290,289
現金及び現金同等物	670,145,319	現金及び現金同等物	721,481,023

8. 退職給付関係

採用している退職給付制度の概要

中小企業退職金共済制度を採用している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	189,000,000	—	—	189,000,000
	基本財産計	189,000,000	—	—	189,000,000
特定資産	役員退職慰労引当資産	1,300,000	1,300,000	—	2,600,000
	設備投資積立資産	32,106,363	1,000,319	—	33,106,682
	S A P 物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	9,468,031	9,468,031	1,075,021
	全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	9,242,731	9,242,731	1,057,975
	J A 関係示談斡旋・審査事業積立資産	12,780,693	25,000,000	15,651,531	22,129,162
	特定資産計	48,320,052	46,011,081	34,362,293	59,968,840

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,059,666	2,116,000	2,059,666	—	2,116,000
役員退職慰労引当金	1,300,000	1,300,000	—	—	2,600,000

財産目録

令和 6 年 3 月 3 1 日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管現金	1,967,761
		本部 本部	878,689
	東京 東京		866,754
	奈良県 奈良県		14,106
	滋賀県 滋賀県		3,300
	岡山県 岡山県		550
	佐賀県 佐賀県		31,571
	長崎県 長崎県		90,331
	熊本県 熊本県		7,772
	宮城県 宮城県		10,000
	福島 福島		22,824
	釧路 釧路		41,864
	普通預金	運転資金として	712,538,442
	本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0300176		454,334,859
	本部 三菱UFJ信託銀行(本店) No.5020499		1,515,532
	本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0020138		9,821,881
	本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0026416		5,271,900
	本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0000176		4,063,600
	本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.1003497		1,992,000
	本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.1005583		1,129,600
	本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.1002028		1,608,411
	本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.1008595		1,875,800
	本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.1069068		1,875,800
	本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.1221032		1,933,900
	本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.1266656		3,000,000
	本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0033283		57,266,405
	本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0033296		14,254,739
	本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0033301		11,399,409
	本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0033314		1,933,900
	本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0033327		1,759,600
	東京 三井住友銀行(日比谷支店) No.2176985		44,290,781
	東京 三井住友銀行(日比谷支店) No.0377282		2,549,132
	東京 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0003129		57,128,344
	東京 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0065632		2,851,174
	神奈川県 りそな銀行(横浜支店) No.0577027		2,136,837
	神奈川県 三井住友銀行(横浜支店) No.0923897		3,461,572
	埼玉県 武蔵野銀行(県庁前支店) No.0087756		172,800
	千葉県 千葉興業銀行(千葉支店) No.0246956		285,339
	茨城県 常陽銀行(本店営業部) No.0097148		10,065
	栃木県 足利銀行(本店) No.3664061		66,957
	群馬県 群馬銀行(県庁支店) No.0588018		1,594
	静岡県・沼津 静岡銀行(沼津支店) No.1340096		5,610
	山梨県 山梨中央銀行(本店) No.1833933		72,511
	長野県 八十二銀行(県庁内支店) No.0000093		87,790
	新潟県 第四北越銀行(白山支店) No.0211045		504,814
	大阪 三井住友銀行(堂島支店) No.0920301		502,224
	京都 京都銀行(京都市役所前支店) No.3752185		1,102,200
	兵庫県 三井住友銀行(神戸駅前支店) No.1053442		414,147
	奈良県 南都銀行(本店営業部) No.0194094		727,858
	奈良県 南都銀行(本店営業部) No.2125219		64,218
	和歌山県 みずほ銀行(和歌山支店) No.1080666		219,768
	愛知県 三菱UFJ銀行(大津町支店) No.1694657		4,230,982
	愛知県 三菱UFJ銀行(大津町支店) No.0755101		10,763,513

三重県	百五銀行（大門町出張所）	No. 0008104	215,304	
岐阜県	十六銀行（今沢町支店）	No. 0076512	592,073	
岐阜県	十六銀行（今沢町支店）	No. 1280456	15,003	
福井県	福井銀行（本店）	No. 1410403	221,790	
石川県	北國銀行（浅野川支店）	No. 0015825	142,140	
広島県	広島銀行（白島支店）	No. 1067818	28,889	
山口県	山口銀行（山口支店）	No. 6348972	243,852	
岡山県	中国銀行（富田町支店）	No. 1044344	103,094	
島根県	山陰合同銀行（北支店）	No. 2252514	3,960	
福岡県	福岡銀行（赤坂門支店）	No. 1876431	319,557	
佐賀県	みずほ銀行（佐賀支店）	No. 1130003	24,875	
佐賀県	みずほ銀行（佐賀支店）	No. 1543073	1	
長崎県	十八親和銀行（長崎営業部）	No. 5133806	23,608	
大分県	大分銀行（本店）	No. 7631708	619,965	
鹿児島県	鹿児島銀行（本店）	No. 0407543	280,775	
宮崎県	宮崎銀行（宮崎支店）	No. 1384453	329,358	
沖縄県	琉球銀行（松尾支店）	No. 0559615	3,685	
沖縄県	琉球銀行（松尾支店）	No. 0559622	527,443	
宮城県	りそな銀行（仙台支店）	No. 1595752	618,090	
宮城県	りそな銀行（仙台支店）	No. 1606419	507,633	
福島	東邦銀行（本店営業部）	No. 3719997	23,088	
山形県	山形銀行（本店営業部）	No. 0459712	100,061	
岩手	岩手銀行（県庁支店）	No. 0101868	290,414	
秋田県	秋田銀行（県庁支店）	No. 0587420	660	
青森県	青森銀行（新町支店）	No. 1020326	283,423	
札幌	北洋銀行（札幌西支店）	No. 0872823	3,300	
函館	北洋銀行（函館中央支店）	No. 4055187	44,686	
釧路	みずほ銀行（釧路支店）	No. 0508441	14,081	
香川県	百十四銀行（高松支店）	No. 1471524	108,884	
徳島県	阿波銀行（徳島市役所支店）	No. 1152002	1,164	
愛媛県	伊予銀行（本店営業部）	No. 1301397	160,020	
定期預金			80,290,289	
	東京	三井住友銀行（日比谷支店）	No. 1900559	30,277,279
	東京	三菱UFJ銀行（東京公務部）	No. 0002173	50,013,010
振替貯金			6,974,820	
	本部	No. 0110-0-43113	721,975	
	本部	No. 00170-2-392999	178,526	
	東京	No. 00120-3-647934	6,074,319	
未収金			41,076,930	
	本部		公益目的事業補助金，法人会計賛助会費	105,789,506
	東京		公益目的事業5期事業費等	20,886,198
	神奈川県			2,829,822
	埼玉県			1,768,075
	千葉県			935,768
	茨城県			537,749
	栃木県			1,017,637
	群馬県			562,085
	静岡県			338,675
	静岡県・沼津			909,234
	静岡県・浜松			656,687
	山梨県			267,205
	長野県			302,940
	新潟県			1,847,667
	大阪			5,235,229
	京都			2,297,695
	兵庫県			1,410,725
	奈良県			1,277,985

		滋賀県			730,558
		和歌山県			649,389
		愛知県			1,757,935
		三重県			857,594
		岐阜県			626,352
		福井県			842,861
		石川県			786,167
		富山県			675,587
		広島県			3,394,236
		山口県			730,559
		岡山県			1,839,003
		鳥取県			750,425
		島根県			71,470
		福岡県			1,637,968
		福岡県・北九州			1,013,499
		佐賀県			1,911,056
		長崎県			107,205
		大分県			660,288
		熊本県			588,820
		鹿児島県			593,919
		宮崎県			178,675
		沖縄県			590,620
		宮城県			1,232,343
		福島			214,409
		福島県・郡山			107,205
		山形県			558,183
		岩手			643,212
		秋田県			71,470
		青森県			107,205
		札幌			3,339,181
		函館			285,876
		旭川			178,675
		釧路			0
		香川県			592,717
		徳島県			71,470
		高知県			267,205
		愛媛県			302,940
		内部取引消去			-136,760,229
	前払金				405,101
		本部		法人会計業者払い	234,234
		東京		公益目的事業者払い	170,867
	出版物			公益目的事業書籍期末棚卸額	16,933,007
		本部	交通事故損害額算定基準		6,285,238
		東京	民事交通事故訴訟損害賠償額算定基準		10,340,849
		愛知県	交通事故損害賠償額算定基準		306,920
	立替金				0
		愛知県		公益目的事業5期事業費等	1,800
		宮城県		公益目的事業事業費等	438,116
		内部取引消去			-439,916
	仮払金				0
		神奈川県		公益目的事業5期事業費等	9,000
		沖縄県		公益目的事業事業費等	110
		内部取引消去			-9,110
流動資産合計					860,186,350
(固定資産)					
基本財産					189,000,000

特定資産	定期預金				法人会計保有財産であり、運用益を法人会計の財源として使用している。	
		本部	三菱UFJ銀行（東京公務部）	No. 1006862		189,000,000
	役員退職慰勞引当資産				役員退職時共有で使用する法人会計保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	2,600,000
		本部	三菱UFJ銀行（東京公務部）	普通No. 1094330		2,600,000
	設備投資積立資産				法人会計の保有財産。	33,106,682
		本部	三菱UFJ銀行（東京公務部）	普通No. 1102703		33,106,682
	SAP物損事故示談幹旋事業積立資産				SAP示談幹旋・審査事業の積立資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,075,021
		本部	三菱UFJ銀行（東京公務部）	普通No. 0026416		1,075,021
	全労済関係示談幹旋・審査事業積立資産				全労済示談幹旋・審査事業の積立資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,057,975
		本部	三菱UFJ銀行（東京公務部）	普通No. 0000176		1,057,975
その他固定資産	J A関係示談幹旋・審査事業積立資産				J A示談幹旋・審査事業の積立資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	22,129,162
		本部	三菱UFJ銀行（東京公務部）	普通No. 1005583		22,129,162
	什器備品					1,695,604
		本部	執務用机・椅子、会議用テーブル、サーバ-設置費用、PC他		法人会計保有財産であり、公益目的事業、管理業務で使用している。	617,511
		東京	シュレッダ-、プロジェクタ-		公益目的事業保有財産であり、公益目的事業で使用している。	130,278
		愛知県	コピー機		公益目的事業保有財産であり、公益目的事業で使用している。	947,815
	ソフトウェア					2,410,266
		本部	相談予約システム、基幹システム他		法人会計保有財産であり、公益目的事業、管理業務で使用している。	2,410,266
	電話加入権					674,967
		本部	03-3581-4724/2137/2138/ 03-3580-1875		法人会計保有財産であり、公益目的事業、管理業務で使用している。	674,967
長期預金				法人会計の保有財産。	90,335,120	
	本部	三菱UFJ銀行（東京公務部）	No. 1012688		60,000,000	
	本部	三菱UFJ信託銀行（本店）	No. 17		30,335,120	
固定資産合計					344,084,797	
資産合計					1,204,271,147	
(流動負債)						
未払金					58,212,989	
	本部			公益目的事業5期事業費、法人会計業者払他	124,969,657	
	東京			公益目的事業5期事業費等	16,006,405	
	神奈川県				2,837,874	
	埼玉県				1,768,075	
	千葉県				1,112,353	
	茨城県				547,814	
	栃木県				1,034,372	
	群馬県				562,085	

	静岡	338,675	
	静岡県・沼津	909,234	
	静岡県・浜松	656,687	
	山梨県	339,716	
	長野県	390,730	
	新潟県	1,847,667	
	大阪	5,617,715	
	京都	3,399,895	
	兵庫県	1,411,047	
	奈良県	1,411,428	
	滋賀県	733,858	
	和歌山県	656,539	
	愛知県	1,591,935	
	三重県	857,594	
	岐阜県	620,952	
	福井県	1,064,651	
	石川県	928,307	
	富山県	675,587	
	広島県	3,394,236	
	山口県	730,559	
	岡山県	1,839,553	
	鳥取県	750,425	
	島根県	75,430	
	福岡県	1,637,968	
	福岡県・北九州	1,013,499	
	佐賀県	1,948,149	
	長崎県	197,536	
	大分県	785,622	
	熊本県	588,820	
	鹿児島県	597,879	
	宮崎県	264,855	
	沖縄県	594,415	
	宮城県	1,412,317	
	福島	231,144	
	福島県・郡山	107,205	
	山形県	656,893	
	岩手	643,212	
	秋田県	72,130	
	青森県	107,205	
	札幌	3,342,481	
	函館	285,876	
	旭川	178,675	
	香川県	595,467	
	徳島県	71,470	
	高知県	267,205	
	愛媛県	302,940	
	内部取引消去	-136,771,029	
未払法人税等	本部	法人会計令和5年度分	25,000
未払消費税等	本部	公益目的事業令和5年度分	2,652,700
預り金			1,370,613
	本部	公益目的事業事業費及び源泉所得税、法人会計雇用保険料	1,273,481
	東京	公益目的事業雇用保険料	97,132
	宮城県	公益目的事業事業費等	438,116
	内部取引消去		-438,116
前受金			15,600
	東京	民事交通事故訴訟損害賠償額算定基準事前入金	15,600

	仮受金			2,000
		東京	過入金	2,000
		沖縄県	公益目的事業事業費等	110
		内部取引消去		-110
	賞与引当金			2,116,000
		本部	法人会計賞与引当金令和5年度分	661,000
		東京	公益目的事業賞与引当金令和5年度分	1,455,000
流動負債合計				64,394,902
(固定負債)				
	役員退職慰勞引当金	本部	法人会計役員退職慰勞引当金令和5年度分	2,600,000
固定負債合計				2,600,000
負債合計				66,994,902
正味財産				1,137,276,245